様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート（商法法人用）

【対象決算年度：平成24年度】

1　団体の概要

団 体 名 （所在地）	松本空港ターミナルビル株式会社 （松本市大字空港東8909）			代表者	代表取締役社長　和田　恭良 （長野県副知事）
設立根拠	会社法	設立年	平成4年	県所管部局 （課）	企画部（交通政策課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
・平成4年7月設立 ・平成6年7月営業開始	空港利用施設の賃貸業
	具体的な事業内容
	・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内　等
	事業執行状況を示す主な指標
	・航空機利用者数（人） H19：97,594　（H19.10以降、大阪線は毎日運航、札幌・福岡線は隔日運航） H20：63,484 H21：57,576 H22：80,207　（H22.6以降、札幌・福岡線は毎日運航。H22.10.31～23.3.26は静岡線が毎日運航） H23：75,537 H24：76,614

基本財産（円）	495,000,000	うち県の出捐額（円）	250,000,000	県出捐率（%）	50.5%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）
						日本航空㈱　110,000,000　22.2% アルピコ交通㈱　40,000,000　8.1%

＊役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成　年度当初現在

役職員数	年度		H21	H22	H23	H24
	役員数	常勤	2	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	9	7	7	7
		うち県職員	2	1	1	1
	職員数	常勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	2	3	3	3
	常勤職員計		3	2	2	2
	非常勤職員計		11	10	10	10
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

役員平均年齢	64	役員平均年収（千円）	2,700	職員平均年齢	－	職員の平均年収（千円）	－

＊次表は24年度の状況で、（ ）内は23年度

（単位：千円、%）

収支状況				県費受入状況			
	売上高	63,244	(63,739)		補助金	385	(0)
	営業損益	△ 940	(△26,390)		事業費	385	(0)
	経常損益	△ 551	(△26,232)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 816	(△475,041)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	△ 321,783	(△420,967)		負担金	0	(0)

財務・資産関係指標					
収支比率	99.1	(70.9)	自己資本比率	88.2	(89.2)
人件費比率	24.3	(18.1)	流動比率	1224.4	(1,285.3)
売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	38.1	(40.1)
売上高営業利益率	△ 1.5	(△41.4)	固定長期適合率	35.6	(37.6)
売上高経常利益率	△ 0.9	(△41.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)
			自己資本純利益率	△ 0.4	(△273.0)
			使用総資本経常利益率	△ 0.3	(△13.4)

県費受入状況			
委託料	0	(0)	
貸付金	0	(0)	
出捐金	0	(0)	
損失補償年度末残高	0	(0)	
人件費関係費用（再掲）	0	(0)	

民間（NPO含む）との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業はない。

2　団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の見直し （筆頭株主として県が事業活性化の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。）

改革基本方針		実　施　状　況	
実施年月		実施年月	
平成16年度から	活性化事業の充実 〇県関与の見直し（筆頭株主として県が活性化事業の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。） ※平成19年度改訂 （現状の改革基本方針を引続き継続）	平成16年度から	活性化事業の実施 ・物産展の開催 ・写真展・作品展の開催 ・各種教室の開催、文化活動の推進 ・空港見学会の開催（冬期除く月1回） ・農産物の季節販売（空港見学会開催時等）

経営計画等の策定状況

・建物・設備中長期保全計画（平成16年度）
・中期経営改革プラン（平成23年度）

情報公開の取組状況

・情報公開要綱（経営状況資料等公開用）に基づき公開

監査等結果

【平成24年度財政的援助団体の監査】
〇中期経営改革プラン（平成24年3月策定）の着実な実行
　平成22年の定期便運航会社変更に伴う賃料収入の大幅な減少による損益の悪化を受け、平成23年度に「中期経営改革プラン」（計画期間：平成23年度～27年度）を策定するとともに、減損会計の適用により4億4，700万円余の特別損失を計上したところですが、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されますので、安定的な経営に向け、当該プランを着実に実行してください。
【平成23年度包括外部監査】
〇現状のまま赤字経営が続けば改革基本方針は困難。方針の見直しが必要である。
〇県の空港施策を充実させ、ビル会社と連携して経営の立て直しを行うことが必要である。また、会社独自の増収案も検討すべきである。
〇中期経営計画と事業計画を作成して抜本的な経営改革を検討することが必要である。
〇可能な限り民間の知恵と資金が投入されるような仕組みの構築を指向すべきである。また、県が保有する空港施設と会社の経営一体化なども今後検討していく必要がある。
【平成24年度出資外郭団体に関する検討結果】
〇将来的には、空港とターミナルビルとを一体的に運営・管理することのメリット&デメリットを明らかにし、法改正の動向を視野に入れた検討を始めることも必要である。
〇早期に空港の利用促進策や国際化の可能性、他県との提携策（ソフト面）などのあらゆるプロジェクト化の検討に踏み出すことを勧めたい。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
〇就航する航空会社の変更に伴い賃料収入が大幅に減少となったが、この経営環境の変化に対応するため、平成23年度末で減損会計処理を行うとともに「中期経営改革プラン」（平成23年度～27年度）を策定した。このプランに沿って経営改善策を推進することにより、引き続き安定的な経営を継続していくことができる体制を確立する必要がある。 〇空港ビルは、信州まつもと空港の運営に欠くことができない施設であり、利用される皆さんの利便性の向上とよりよいサービスが提供できるよう適切に維持管理を行っていく必要がある。そのためには、ビル施設・設備の更新、改修等について、財政状況を勘案しながら計画的に実施していく必要がある。	〇平成24年度の定期便利用率が、平成6年のジェット化以降では最高となる69．6%を記録するなど定期便の利用者は増加の状況にある。 〇国においては、民間の能力を活用した空港経営改善を行うこととしていることから、空港とターミナルビルの一体的な運営・管理に検討の余地がある。 〇経営再建のために、まずはターミナルビルの中期経営改革プランの着実な推進による、経営の安定化に向けた基盤づくりが急務であり、県としても空港の利用促進策及びターミナルビルの賑わいの創出を通じて空港の活性化に努めたい。

様式２

【財務の状況】（商法法人用）

団体名 ： 松本空港ターミナルビル株式会社

① 損益計算書の状況

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業損益	営業収益（売上高）	77,632	63,739	63,244
	内県からの事業収入	23,301	23,301	23,301
	営業費用	104,491	90,129	64,184
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	104,491	90,129	64,184
	内役員報酬	3,000	3,000	2,700
	内従業員給与手当・賞与	13,208	13,327	12,897
	内減価償却費	29,303	26,977	3,483
	営業利益（損失）	△ 26,859	△ 26,390	△ 940
営業外損益	営業外収益	1,030	192	411
	内受取利息	39	25	26
	営業外費用	46	34	22
	内支払利息	46	34	22
	営業外利益（損失）	984	158	389
経常利益（損失）		△ 25,875	△ 26,232	△ 551
特別損益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	△ 447,203	0
税引前当期利益		△ 25,875	△ 473,435	△ 551
法人税等		328	328	265
法人税等調整額		4,636	1,278	0
当期利益（損失）		△ 30,839	△ 475,041	△ 816
前期繰越利益（損失）		0		
当期末未処分利益（損失）		△ 30,839	△ 475,041	△ 816
利益処分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	100,000
	次期繰越利益	54,074	△ 420,967	△ 321,783

② 貸借対照表の状況

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	126,371	125,430	130,175
	内現金及び預金	118,090	124,823	129,505
	内売掛金	557	607	670
	固定資産	544,412	69,708	66,225
	有形固定資産	543,179	69,400	65,917
	内土地	0	0	0
	内建物	463,810	59,956	57,604
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	942	17	17
	繰延資産	0	0	0
	資産合計	670,783	195,138	196,400
負債	流動負債	9,956	9,759	10,632
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	11,754	11,346	12,551
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	2,287	2,390	2,506
	負債合計	21,710	21,105	23,183
資本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	154,073	△ 320,967	△ 321,783
	内当期末未処分利益	54,073	△ 420,967	△ 321,783
	資本合計	649,073	174,033	173,217
負債及び資本合計		670,783	195,138	196,400